

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 3 JAN 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 15P409	今後の手続きについては、様式PCT/IP/EA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/11995	国際出願日 (日.月.年) 19.09.2003.	優先日 (日.月.年) 15.10.2002.
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. F16J15/32		
出願人 (氏名又は名称) NOK株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☒ 附属書類は全部で 1 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 06.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 15.12.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 藤 井 昇	3W 8817
電話番号 03-3581-1101 内線 6352		

様式PCT/IP/EA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-8 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*

第 \_\_\_\_\_ ページ\*

付けで国際予備審査機関が受理したもの

付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1 \_\_\_\_\_ 項\*、13.09.2004

付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、

付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1, 2 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*

付けで国際予備審査機関が受理したもの

付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること)  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること)  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## i. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1	有 無
	請求の範囲		
進歩性(IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP 2001-355740 A (エヌオーケー株式会社),  
2001.12.26, 【0017】～【0023】、図2、図3  
文献2: 日本国実用新案登録出願62-61197号(日本国実用新案登録出願  
公開63-168365号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を  
撮影したマイクロフィルム(エヌオーケー株式会社),  
1988.11.02, 第1頁第6行～第2頁第4行、第5頁第9行～  
第6頁第12行、第3図  
文献3: JP 2-35272 A (株式会社阪上製作所),  
1990.02.05, 特許請求の範囲、第3頁右上欄第15行～左下  
欄第9行、第5頁左上欄第1行～第13行、第5頁左下欄第2行～第4  
行第3図、第7図

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の【0017】～【0023】、図2、図3の記載と国際調査報告で引用された文献2の第1頁第6行～第2頁第4行、第5頁第9行～第6頁第12行、第3図の記載又は、国際調査報告で引用された文献3の特許請求の範囲、第3頁右上欄第15行～左下欄第9行、第5頁左上欄第1行～第13行、第5頁左下欄第2行～第4行、第3図、第7図の記載とにより進歩性を有しない。

文献3には、第5頁第1行～第3行には、バックアップリングに突起を設けることは、ロッドとの接触面に溝部(凹部)を作ることと考えることができる旨の記載があり、文献2のシール部2に設けた軸方向の細溝8を軸方向の突起とすることに格別の困難性はない。

また、文献2は、往復動シールである旨の明確な記載はないが、相対運動をなすシャフトとハウジング間に配置される密封手段であり、ここに開示された技術を往復動シールに適用することに格別の困難性はない。

さらに、文献3は、ロッドシール装置又はピストンシール装置(第5頁左下欄第2行～第4行を参照のこと)に関するものであり、ここに開示された技術を往復動シールに適用することに格別の困難性はない。

したがって、文献2のシール部2の支持突起3の形状又は文献3のバックアップリング11の接触面に設けた軸方向の突起15を文献1の2段目のリップ8に適用して、請求の範囲1に係る発明を構成することは、当業者にとって容易である。

## 請求の範囲

1. (補正後) 軸方向に相対的に移動する軸とハウジングとの間の環状隙間に設けられ、前記軸表面に摺接するシールリップを備えた往復動シールにおいて、

前記シールリップを2段リップ構造とすると共に、2段目のリップ表面に、軸表面に対するメインシールリップの相対移動方向に一致する方向に伸びる複数の突起を設けることを特徴とする往復動シール。